

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は、第23期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第23期(決算日 2022年10月31日)  
計算期間(2021年11月2日～2022年10月31日)


### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本優良株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</li><li>●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li></ul>
主要運用対象	<p>ベビーフンド フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>

## フィデリティ・日本優良株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>※</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2018年10月31日)	11,022	0	△7.9	1,533.86	△2.9	97.8	—	5,929
20期 (2019年10月31日)	12,381	0	12.3	1,602.41	4.5	98.9	—	5,784
21期 (2020年11月2日)	13,582	0	9.7	1,578.29	△1.5	98.9	—	5,625
22期 (2021年11月1日)	17,419	0	28.3	2,109.10	33.6	99.0	—	6,411
23期 (2022年10月31日)	15,231	0	△12.6	2,058.36	△2.4	98.1	—	5,659

※ベンチマーク：TOPIX100(配当込)<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup>TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2)株式先物比率=買建比率-売建比率

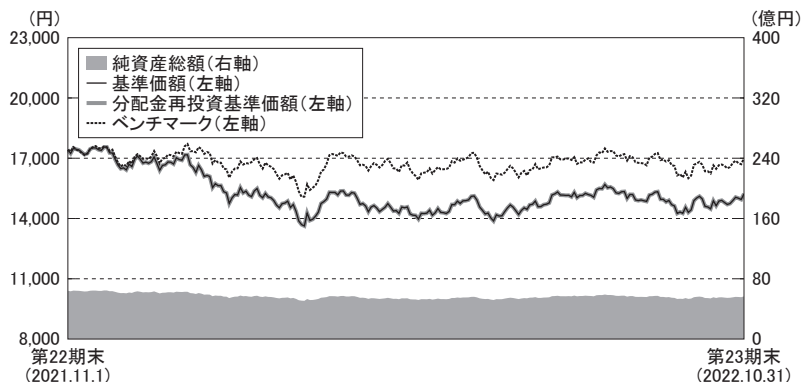
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年11月1日	17,419	—	2,109.10	—	99.0	—
11月末	16,483	△5.4	2,008.96	△4.7	98.7	—
12月末	16,900	△3.0	2,084.66	△1.2	99.4	—
2022年1月末	15,192	△12.8	1,995.92	△5.4	98.9	—
2月末	14,769	△15.2	1,960.85	△7.0	99.7	—
3月末	15,167	△12.9	2,068.81	△1.9	98.9	—
4月末	14,569	△16.4	2,016.61	△4.4	98.5	—
5月末	14,689	△15.7	2,031.95	△3.7	98.1	—
6月末	14,385	△17.4	1,971.09	△6.5	97.9	—
7月末	15,079	△13.4	2,047.84	△2.9	97.9	—
8月末	15,193	△12.8	2,063.64	△2.2	98.5	—
9月末	14,306	△17.9	1,937.78	△8.1	98.2	—
(期末)						
2022年10月31日	15,231	△12.6	2,058.36	△2.4	98.1	—

(注)騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過の説明

### ● 基準価額等の推移



第23期首: 17,419円

第23期末: 15,231円(既払分配金0円)

騰落率: -12.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年11月1日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX100(配当込)」です。

### ● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-12.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナの新たな変異株の感染拡大、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、期初より下値を模索する展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退が警戒される中、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、衆議院選挙での自民党勝利を背景に政治不安が後退する中で始まりましたが、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると、11月下旬に急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ12月に入ってやや戻したものの、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、株価は下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う資源価格の高騰や中国のコロナ感染再拡大が警戒され、3月上旬に株価は一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばには急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調な展開となったものの、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に5月中旬には再び上昇しました。米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などを背景に一時的に調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。8月半ばには、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景に日経平均株価が終値で29,000円台を回復する場面もありました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの金融引き締めに対する警戒感が和らぎ、やや反発して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、卸売業、化学、精密機器の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に精密機器、医薬品、情報・通信業、減った業種は、主にサービス業、電気機器、機械でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.9%
2	情報・通信業	11.6
3	化学	10.0
4	サービス業	8.4
5	卸売業	8.1
6	機械	7.6
7	小売業	6.3
8	精密機器	4.3
9	輸送用機器	4.2
10	保険業	3.6

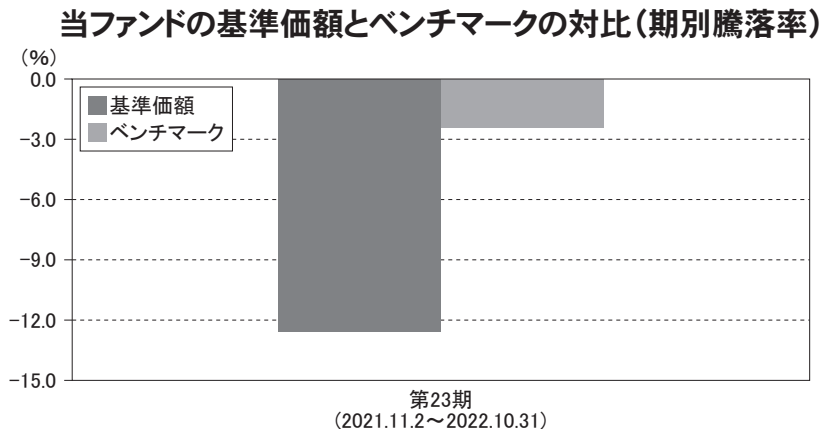
当期末

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	13.2
3	卸売業	9.1
4	化学	8.4
5	精密機器	8.0
6	医薬品	6.0
7	小売業	5.9
8	保険業	5.0
9	サービス業	4.6
10	輸送用機器	4.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX100(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の-2.4%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、東京海上ホールディングス、オリンパス、伊藤忠商事の組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ミスミグループ本社、小糸製作所を保有していたことや、第一三共を非保有としていたことなどでした。

## ■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期
	2021年11月2日～2022年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,895

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	2021年11月2日～2022年10月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	251円	1.645%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は15,248円です。
（投信会社）	(117)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(117)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(17)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	3 (3)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.040	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(5)	(0.031)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	260	1.704	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

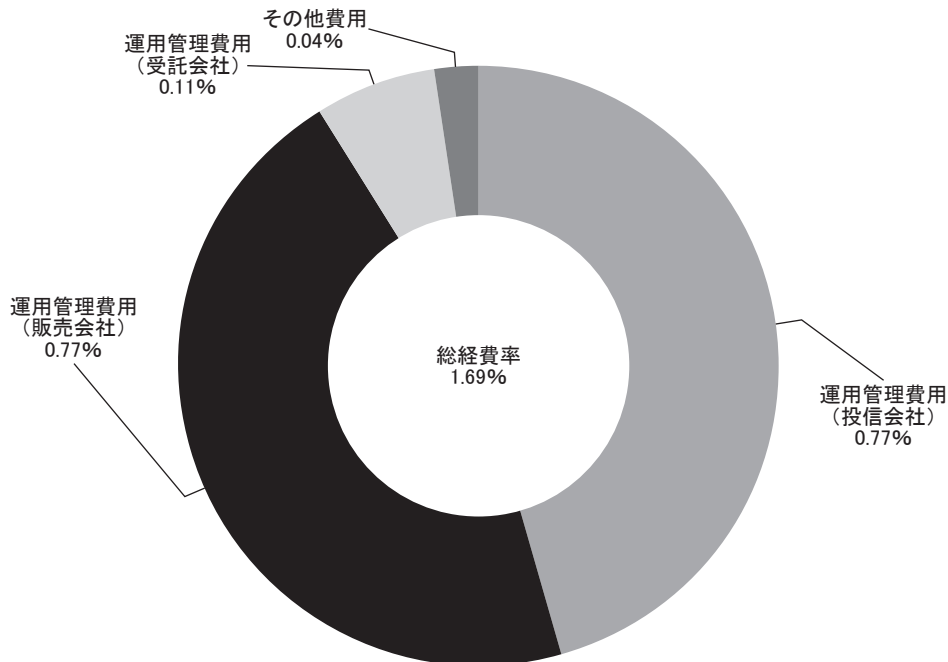
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千口 158,264	千円 465,487	千口 173,620	千円 513,147

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,921,962千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,559,307千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.52

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2022年10月31日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千口 1,933,283	千口 1,917,927	千円 5,658,843

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千円 5,658,843	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,606	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,710,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,710,450,342
コール・ローン等	624,401
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド(評価額)	5,658,843,961
未 収 入 金	50,981,980
(B) 負 債	51,095,852
未 払 解 約 金	4,804,411
未 払 信 託 報 酬	45,416,131
そ の 他 未 払 費 用	875,310
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,659,354,490
元 本	3,715,671,066
次 期 繰 越 損 益 金	1,943,683,424
(D) 受 益 権 総 口 数	3,715,671,066口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	15,231円

(注1) 当期における期首元本額3,680,587,480円、期中追加設定元本額371,277,522円、期中一部解約元本額336,193,936円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年11月2日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△644,260,147
売 買 益	54,645,334
売 買 損	△698,905,481
(B) 信 託 報 酬 等	△95,508,834
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△739,768,981
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,558,036,562
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	125,415,843
(配 当 等 相 当 額)	(1,861,845,177)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,736,429,334)
(F) 合 計(C+D+E)	1,943,683,424
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,943,683,424
追 加 信 託 差 損 益 金	125,415,843
(配 当 等 相 当 額)	(1,861,845,177)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,736,429,334)
分 配 準 備 積 立 金	2,558,036,562
繰 越 損 益 金	△739,768,981

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	1,861,845,177円
(d) 分配準備積立金	2,558,036,562円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	4,419,881,739円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	11,895.24円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

# フィデリティ・日本優良株・マザーファンド 運用報告書

## 《第19期》

決算日 2022年10月31日

(計算期間：2021年11月2日から2022年10月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</li><li>●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
15期(2018年10月31日)	19,980	△6.4	1,533.86	△2.9	97.8	—	百万円 5,928
16期(2019年10月31日)	22,800	14.1	1,602.41	4.5	98.9	—	5,784
17期(2020年11月2日)	25,438	11.6	1,578.29	△1.5	98.9	—	5,625
18期(2021年11月1日)	33,160	30.4	2,109.10	33.6	99.0	—	6,410
19期(2022年10月31日)	29,505	△11.0	2,058.36	△2.4	98.2	—	5,658

※参考指数としてTOPIX100(配当込)\*を記載しています。

\*TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。

\*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

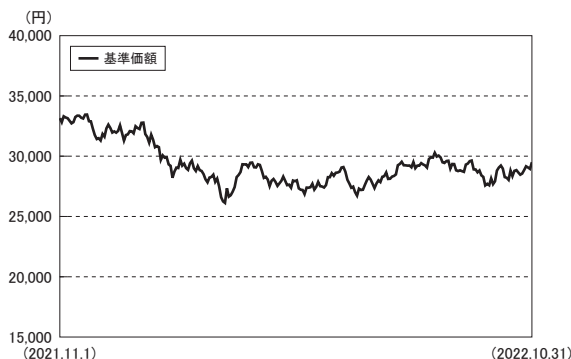
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2021年11月1日	33,160	—	2,109.10	—	99.0	—
11月末	31,422	△5.2	2,008.96	△4.7	98.5	—
12月末	32,259	△2.7	2,084.66	△1.2	99.2	—
2022年1月末	29,053	△12.4	1,995.92	△5.4	98.4	—
2月末	28,286	△14.7	1,960.85	△7.0	99.1	—
3月末	29,084	△12.3	2,068.81	△1.9	98.2	—
4月末	27,984	△15.6	2,016.61	△4.4	98.6	—
5月末	28,257	△14.8	2,031.95	△3.7	97.9	—
6月末	27,713	△16.4	1,971.09	△6.5	97.6	—
7月末	29,084	△12.3	2,047.84	△2.9	97.5	—
8月末	29,349	△11.5	2,063.64	△2.2	98.0	—
9月末	27,683	△16.5	1,937.78	△8.1	97.5	—
(期末) 2022年10月31日	29,505	△11.0	2,058.36	△2.4	98.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 $-11.0\%$ でした。

当期の日本株は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、期初より下値を模索する展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退が警戒される中、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、衆議院選挙での自民党勝利を背景に政治不安が後退する中で始まりましたが、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると、11月下旬に急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ12月に入ってやや戻したものの、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、株価は下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う資源価格の高騰や中国のコロナ感染再拡大が警戒され、3月上旬に株価は一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばには急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調な展開となったものの、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に5月中旬には再び上昇しました。米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などを背景に一時的に調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。8月半ばには、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景に日経平均株価が終値で29,000円台を回復する場面もありました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの金融引き締めに対する警戒感が和らぎ、やや反発して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、卸売業、化学、精密機器の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に精密機器、医薬品、情報・通信業、減った業種は、主にサービス業、電気機器、機械でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.9%
2	情報・通信業	11.6
3	化学	10.0
4	サービス業	8.4
5	卸売業	8.1
6	機械	7.6
7	小売業	6.3
8	精密機器	4.3
9	輸送用機器	4.2
10	保険業	3.6

当期末

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	13.2
3	卸売業	9.1
4	化学	8.4
5	精密機器	8.0
6	医薬品	6.0
7	小売業	5.9
8	保険業	5.0
9	サービス業	4.6
10	輸送用機器	4.4



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年11月2日～2022年10月31日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	6円 (6)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	6

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

### ● 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	441.7 (102.6)	1,469,226 (—)	368.9	1,452,736

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,921,962千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,559,307千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.52

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■当期中の主要な売買銘柄

### ●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリンパス	39.6	97,266	2,456	リクルートホールディングス	38.6	220,772	5,719
三井物産	26.7	83,487	3,126	SMC	1.4	89,789	64,135
味の素	18.8	66,244	3,523	東京エレクトロン	1.5	83,352	55,568
Zホールディングス	84	63,363	754	マキタ	20.4	75,065	3,679
日立製作所	8.5	56,008	6,589	シマノ	2.6	64,617	24,852
アステラス製薬	26.2	50,945	1,944	キーエンス	1.1	63,596	57,815
ヤクルト本社	7.4	49,095	6,634	日本電産	6.7	61,163	9,128
セコム	5.9	48,038	8,142	オリックス	22.1	47,430	2,146
テルモ	11.3	47,480	4,201	伊藤忠商事	10.1	39,606	3,921
デンソー	5.8	45,189	7,791	信越化学工業	2.2	36,845	16,747

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2022年10月31日現在)

### ●国内株式

#### 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.7%)</b>			
サカタのタネ	4.4	7.8	38,220
<b>建設業 (1.1%)</b>			
ライト工業	10.5	11.9	24,145
住友電設	5.6	13.1	34,269
<b>食料品 (4.2%)</b>			
ヤクルト本社	—	7.4	60,976
アサヒグループホールディングス	11.9	20.2	84,112
味の素	—	17.9	73,318
アリアケジャパン	3.7	3	15,450
<b>化学 (8.6%)</b>			
日産化学	5.3	9	60,300
信越化学工業	9	7	108,780
住友ベークライト	10.4	7.6	30,628
アイカ工業	2.6	—	—
日油	35.3	31.7	162,304
花王	6.1	—	—
関西ペイント	13.4	12.6	24,444
ニフコ	21.1	25.7	88,793
<b>医薬品 (6.1%)</b>			
アステラス製薬	47.3	68.1	139,366
日本新薬	4.2	8.7	71,688
エーザイ	5.8	5.8	52,049
ロート製薬	—	6.6	30,525
大塚ホールディングス	6.2	9.4	44,800
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>			
フジインコーポレーテッド	10.1	5.8	36,076
<b>金属製品 (1.8%)</b>			
リンナイ	8.5	9.9	100,386
<b>機械 (3.9%)</b>			
三浦工業	10.8	12.6	38,241
SMC	2.2	0.8	48,096
ダイキン工業	3.2	1.9	42,531
アマノ	—	11.6	29,545
ホシザキ	3.8	7.2	30,708
マキタ	30.7	10.3	28,016
<b>電気機器 (17.4%)</b>			
ミネベアミツミ	6.5	—	—
日立製作所	18.7	26.8	181,168
日本電産	6.7	—	—
エレコム	7.2	3.6	4,968
ソニーグループ	18.4	17.3	172,792
TDK	—	3.5	16,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>横河電機</b>	42.6	34.4	85,690
アズビル	6.2	6.2	25,079
キーエンス	4.7	4.1	230,912
イリソ電子工業	3.1	2.9	12,528
オブテックスグループ	3.1	—	—
浜松ホトニクス	4.6	5.1	34,374
村田製作所	8.5	12.2	89,060
小糸製作所	23.9	34.5	72,933
東京エレクトロン	1.8	1.1	43,439
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>			
デンソー	13.7	19.4	143,366
スズキ	13.1	21.1	105,922
シマノ	2.6	—	—
<b>精密機器 (8.1%)</b>			
テルモ	—	11.3	51,121
島津製作所	26.7	29.2	114,610
オリンパス	58.7	90.5	284,170
<b>その他製品 (1.7%)</b>			
ヤマハ	13.9	16.7	93,854
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
東日本旅客鉄道	0.5	—	—
山九	9.3	8.9	39,560
日立物流	5.8	1.2	10,668
<b>情報・通信業 (13.4%)</b>			
コムチュア	3	3.5	8,484
プラスアルファ・コンサルティング	—	11.7	27,670
野村総合研究所	29.7	29.2	96,506
シンプレクス・ホールディングス	11.1	14.5	34,582
ウイングアーク1st	21	15.9	38,048
Sansan	2.3	—	—
JMDC	1.3	2.8	14,812
オービック	5.4	6.5	145,405
ジャストシステム	8.8	4.8	15,072
伊藤忠テクノソリューションズ	4.7	15	51,750
大塚商会	21.9	14.1	66,199
デジタルガレージ	9	8.9	31,773
アルゴグラフィックス	19.8	21.7	84,087
兼松エレクトロニクス	8.7	14.3	63,206
カブコン	7.3	16.4	67,978
<b>卸売業 (9.3%)</b>			
あいホールディングス	13.8	15.9	35,043
アズワン	0.6	—	—
伊藤忠商事	65.7	58.2	224,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	—	25.1	82,654
山善	14.5	12.9	11,932
中央自動車工業	9.1	9.1	20,420
ミスミグループ本社	45.3	45	143,100
<b>小売業 (6.0%)</b>			
エービーシー・マート	8	7	46,410
セリア	10.4	5.8	14,105
ジーンズホールディングス	3.8	4	17,920
良品計画	47.8	37.7	52,817
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	18.5	25.1	61,269
ニトリホールディングス	4.8	5.4	73,089
ファーストリテイリング	0.5	0.8	66,392
<b>保険業 (5.1%)</b>			
東京海上ホールディングス	37.7	105.4	283,631
<b>その他金融業 (1.1%)</b>			
全国保証	3.4	—	—
オリックス	49.5	27.4	59,869
<b>不動産業 (0.8%)</b>			
オープンハウスグループ	8.2	7.5	39,750
アズーム	—	0.8	6,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (4.7%)</b>			
バーソルホールディングス	—	6	17,916
ディップ	7.9	8.1	33,777
プレステージ・インターナショナル エイジス	32.1	47.7	34,344
エン・ジャパン	5.3	—	—
エン・ジャパン	5.5	—	—
テクノプロ・ホールディングス	9.1	9.1	32,259
リクルートホールディングス	48	9.4	43,146
E n j i n	—	13.9	28,411
セコム	—	5.9	50,096
イオンディライト	11.4	6.6	19,628
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄 数<比率>	1,187.3	1,362.7
		5,554,648	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,554,648	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	177,899	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,732,548	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,732,548,663
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	107,610,414
株 式(評価額)	5,554,648,850
未 収 入 金	24,870,319
未 収 配 当 金	45,419,080
(B) 負 債	73,774,770
未 払 金	22,783,282
未 払 解 約 金	50,981,980
そ の 他 未 払 費 用	9,508
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,658,773,893
元 本	1,917,927,118
次 期 繰 越 損 益 金	3,740,846,775
(D) 受 益 権 総 口 数	1,917,927,118口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	29,505円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,933,283,405円
期中追加設定元本額	158,264,156円
期中一部解約元本額	173,620,443円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本優良株・ファンド	1,917,927,118円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	－円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2021年11月2日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105,816,244
受 取 配 当 金	105,815,910
そ の 他 収 益 金	334
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△810,037,753
売 買 益	340,223,539
売 買 損	△1,150,261,292
(C) 信 託 報 酬 等	△88,769
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△704,310,278
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,477,459,976
(F) 解 約 差 損 益 金	△339,526,591
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	307,223,668
(H) 合 計(D+E+F+G)	3,740,846,775
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,740,846,775

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。